

7. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・7-2
- II 「研究の水準」の分析・判定 7-4
 - 分析項目 I 研究活動の状況 7-4
 - 分析項目 II 研究成果の状況 7-14
- III 「質の向上度」の分析 7-16

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1. 経済学の研究は、分野により若干の相違があるとはいえ全体として自然科学に近い国際的な共通評価基準が確立している。経済学研究科の最大の使命は、学問的な多様性を確保しながらも、こうした国際的基準に照らして先端的な研究を一層推進し、本研究科がこれまで国の内外で占めてきた経済学・経営学研究上の指導的な地位をさらに高めることである。経済学研究の国際的な中心は米国であるが、本研究科では国際的な基準を十分に意識しながらも、必ずしも研究の流行を追うのではなく、日本を知的創造の最重要拠点の一つとすることを目指している。こうした本研究科の研究目的は、「知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を行って世界の学術をリードする」という東京大学の研究面での中期目標の一翼を担うものである。
2. 経済がわれわれの住む社会の基幹を成す以上、経済学の研究が社会と密接な関係を有することは当然である。本研究科は、政府審議会への参加、メディアにおける発言等を通して、国の内外における政策決定に直接的間接的に関与している研究者を多数擁している。本研究科における研究は、これらの研究者を通して、政策決定の現場に対して重要な貢献をすることを目標とする。
3. 上記の目的の達成に向け、本研究科では資料7-1に示されている2つの専攻を基盤に、附属日本経済国際共同研究センター、附属経営教育研究センター、附属金融教育研究センターという3つのセンターを最大限に活用する。附属日本経済国際共同研究センターは日本経済の諸側面に関する多くの実証的・理論的研究を支援すること、附属経営教育研究センターは日本発の「ものづくりシステム」の国際的な研究拠点、特に戦後日本の製造企業が形成した「統合型ものづくり（生産・開発・購買）システム」の理論的・実証的研究を専門に行なうこと、附属金融教育研究センターはアジア環太平洋における金融研究の中心的役割を担い、理論的並びに実践的な金融研究を推進することを目的として設立された研究科内の組織である。

(資料7-1：東京大学大学院経済学研究科組織規則（抜粋）)

<p>東京大学大学院経済学研究科組織規則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、東京大学基本組織規則(以下「基本組織規則」という。)に定めのあるもののほか、東京大学大学院経済学研究科(以下「研究科」という。)の組織に関し必要な事項について定める。</p> <p>(専攻及び講座)</p> <p>第2条 研究科に、次に掲げる専攻及び講座を置く。</p> <p>経済専攻（博士後期課程，修士課程）</p> <p style="padding-left: 40px;">基幹講座 経済理論，統計学，財政金融，公共政策，産業労働，国際労働，情報経済，現代経済学，金融政策，経済史</p> <p style="padding-left: 40px;">協力講座 比較経済制度，国際比較，比較日本経済，欧米経済，マクロ金融政策・国際金融，アジア経済，情報資料，産業社会史</p> <p>マネジメント専攻（博士後期課程，修士課程）</p> <p style="padding-left: 40px;">基幹講座 企業・市場組織，経営，会計・財務，金融経済学</p> <p style="padding-left: 40px;">協力講座 国際比較，金融技術・金融システム分析，比較金融制度</p>

(教育研究に関する協力)

第3条 研究科の教育研究は、総合文化研究科、東洋文化研究所及び社会科学研究所の協力を受けて実施する。

(中略)

(教育研究のための附属施設)

第9条 研究科に、教育又は研究のための附属施設として、次のものを置く。

日本経済国際共同研究センター

金融教育研究センター

経営教育研究センター

2 前項の附属施設の組織その他必要な事項については、別に定める。

(出典：東京大学規則集)

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する主たる関係者は、世界の経済学・経営学の学界である。一流の研究成果の実現と研究交流により、経済学・経営学の国際的な研究拠点としての機能を果たすことを期待されている。また官公庁、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間企業も、関係者として研究成果の社会的還元を期待している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. グローバルCOEプログラムと附属研究センターの活動

経済学研究科の国際的な研究活動はグローバルCOEプログラム（2012年度まで）及び附属日本経済国際共同研究センター、附属経営教育研究センター、附属金融教育研究センターによって支えられている。

グローバルCOEプログラムの主たる活動母体でもあった附属経営教育研究センターでは、「アジアものづくり拠点の最適配置と人材育成」「収益を生む開発・生産・販売の良い流れづくり」「統合型ものづくりと相性の良いインフラづくり（情報システム・管理会計）」などを主たるテーマとして理論的・実証的研究を推進してきた。特に本センターでは、日本を代表する企業（2015年度では26社）との共同研究プロジェクト「ものづくり研究コンソーシアム」の実施に力をいれている。本コンソーシアムは東京大学が主宰して会員企業間の共同研究を行うことで、①ものづくり経営に関する共同研究及び情報の収集、②ものづくり経営の普及・展開などを目的としている。具体的な活動としては、毎月1回定例会議を行い、第I部は全体会、第II部は3つの分科会に分かれ議論を行っている。（資料7-2）本コンソーシアムに参加している企業は、資料7-3に示すとおり、日本のものづくりを代表する企業である。

(資料7-2：コンソーシアム各分科会年間参加状況（8月・3月を除く全10回）)

第1分科会										
年度	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
2009	14名 (13社)	7名 (6社)	9名 (9社)	9名 (9社)	8名 (8社)	5名 (5社)	7名 (7社)	10名 (9社)	9名 (9社)	9名 (9社)
2010	8名 (8社)	9名 (8社)	9名 (7社)	10名 (10社)	9名 (8社)	10名 (8社)	9名 (9社)	12名 (10社)	10名 (10社)	10名 (9社)
2011	※1	11名 (11社)	10名 (10社)	23名 (16社)	10名 (10社)	12名 (9社)	12名 (12社)	※2	14名 (12社)	9名 (8社)
2012	14名 (11社)	※3	13名 (11社)	※4	12名 (12社)	8名 (8社)	12名 (10社)	14名 (11社)	16名 (11社)	9名 (9社)
2013	15名 (12社)	19名 (15社)	21名 (14社)	14名 (13社)	17名 (14社)	17名 (12社)	16名 (13社)	17名 (13社)	13名 (12社)	15名 (13社)
2014	29名 (20社)	15名 (15社)	16名 (14社)	15名 (12社)	28名 (21社)	32名 (20社)	20名 (18社)	15名 (12社)	13名 (12社)	27名 (19社)
2015	22名 (15社)	8名 (8社)	21名 (15社)	30名 (22社)	14名 (12社)	13名 (9社)	14名 (12社)	32名 (20社)	22名 (15社)	27名 (20社)

※1 東日本大震災のため休会

※2・※4 合同発表会

※3 アキバツアー…（『アキバの価値観に学ぶこれからのものづくり』をテーマに、ガイド付きで秋葉原の主要産業拠点、AKB劇場、カルチャーショップ等を見学）

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

第2分科会										
年度	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
2009	17名 (13社)	9名 (8社)	13名 (10社)	10名 (8社)	14名 (11社)	9名 (8社)	14名 (12社)	12名 (11社)	7名 (7社)	9名 (9社)
2010	8名 (5社)	9名 (9社)	10名 (8社)	12名 (10社)	14名 (11社)	16名 (12社)	13名 (9社)	13名 (11社)	10名 (10社)	9名 (7社)
2011	※1	11名 (9社)	9名 (8社)	23名 (16社)	11名 (9社)	10名 (9社)	13名 (10社)	※2	11名 (8社)	12名 (10社)
2012	11名 (7社)	※3	6名 (6社)	※4	12名 (8社)	13名 (9社)	11名 (10社)	11名 (8社)	14名 (10社)	13名 (9社)
2013	10名 (9社)	11名 (11社)	10名 (9社)	9名 (9社)	10名 (9社)	14名 (13社)	13名 (12社)	11名 (9社)	8名 (8社)	10名 (7社)
2014	29名 (20社)	12名 (12社)	36名 (18社)	29名 (20社)	28名 (21社)	32名 (20社)	35名 (21社)	43名 (25社)	9名 (9社)	27名 (19社)
2015	21名 (16社)	43名 (23社)	14名 (10社)	30名 (22社)	29名 (20社)	28名 (19社)	25名 (16社)	32名 (20社)	23名 (15社)	27名 (20社)

※1 東日本大震災のため休会

※2・※4 合同発表会

※3 アキバツアー

第3分科会										
年度	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
2009	8名 (7社)	5名 (4社)	6名 (4社)	3名 (2社)	6名 (4社)	8名 (6社)	6名 (6社)	8名 (7社)	9名 (7社)	6名 (5社)
2010	7名 (4社)	7名 (5社)	8名 (5社)	7名 (5社)	10名 (7社)	9名 (5社)	13名 (8社)	9名 (6社)	16名 (8社)	11名 (8社)
2011	※1	8名 (7社)	12名 (8社)	12名 (8社)	10名 (7社)	10名 (7社)	10名 (6社)	※2	11名 (8社)	12名 (10社)
2012	7名 (6社)	※3	12名 (9社)	※4	10名 (7社)	10名 (8社)	11名 (8社)	14名 (9社)	8名 (7社)	8名 (6社)
2013	11名 (9社)	12名 (10社)	12名 (9社)	13名 (9社)	9名 (8社)	5名 (5社)	14名 (9社)	8名 (7社)	12名 (8社)	12名 (10社)
2014	12名 (12社)	21名 (14社)	36名 (18社)	29名 (20社)	14名 (13社)	17名 (14社)	35名 (21社)	43名 (25社)	24名 (15社)	23名 (17社)
2015	21名 (16社)	43名 (23社)	14名 (11社)	8名 (8社)	29名 (20社)	28名 (19社)	25名 (16社)	8名 (7社)	23名 (15社)	15名 (12社)

※1 東日本大震災のため休会

※2・※4 合同発表会

※3 アキバツアー

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

(資料7-3:各分科会参加企業一覧)

年度	参加企業名
2009	旭硝子(株)、アサヒビール(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、(株)小松製作所(コマツ)、サンスター(株)シャープ(株)、住友ベークライト(株)、セイコーエプソン(株)、ソニー(株)、ダイキン工業(株)、武田薬品工業(株)、TDK(株)、トヨタ自動車(株)、ハーレーダビッドソンジャパン、パナソニック(株)、三菱重工業(株)、(株)安川電機、(株)ワールド
2010	旭硝子(株)、アサヒビール(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、(株)小松製作所(コマツ)サンスター(株)、シャープ(株)、住友ベークライト(株)、セイコーエプソン(株)、ソニー(株)、ダイキン工業(株)、武田薬品工業(株)、TDK(株)、テルモ(株)、トヨタ自動車(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、三菱重工業(株)、(株)安川電機、(株)ワールド
2011	旭硝子(株)、アサヒビール(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、(株)小松製作所(コマツ)サンスター(株)、シャープ(株)、住友ベークライト(株)、セイコーエプソン(株)、ダイキン工業(株)、武田薬品工業(株)、TDK(株)、テルモ(株)、トヨタ自動車(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士ゼロックス(株)、三菱重工業(株)、(株)安川電機
2012	旭硝子(株)、アサヒビール(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、(株)小松製作所(コマツ)、サンスター(株)、住友ベークライト(株)、ダイキン工業(株)、武田薬品工業(株)、TDK(株)、テルモ(株)、トヨタ自動車(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士ゼロックス(株)、(株)ブリヂストン、(株)前川製作所、三菱重工業(株)、(株)安川電機
2013	旭硝子(株)、アサヒビール(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、(株)小松製作所(コマツ)、(株)構造計画研究所、サンスター(株)、(株)島津製作所、住友ベークライト(株)、ダイキン工業(株)、武田薬品工業(株)、TDK(株)、テルモ(株)、東レ(株)、トヨタ自動車(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士ゼロックス(株)、(株)ブリヂストン、(株)本田技研研究所、(株)前川製作所、三菱重工業(株)、(株)安川電機
2014	旭硝子(株)、アサヒビール(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、(株)小松製作所(コマツ)、(株)構造計画研究所、サンスター(株)、(株)島津製作所、(株)神鋼ヒューマン・クリエイティブ、住友ベークライト(株)、ダイキン工業(株)、武田薬品工業(株)、TDK(株)、テルモ(株)、東レ(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士ゼロックス(株)、(株)ブリヂストン、(株)本田技研研究所、(株)前川製作所、三菱自動車工業(株)、三菱重工業(株)、(株)安川電機
2015	旭硝子(株)、アサヒビール(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、(株)小松製作所(コマツ)、(株)構造計画研究所、サンスター(株)、(株)島津製作所、コベルコ・キャリア・ディベロップメント(株)(株)神鋼ヒューマン・クリエイティブ)、住友ベークライト(株)、ダイキン工業(株)、武田薬品工業(株)、TDK(株)、テルモ(株)、東レ(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士ゼロックス(株)、(株)ブリヂストン、(株)本田技研研究所、(株)前川製作所、三菱自動車工業(株)、三菱重工業(株)、(株)安川電機

附属日本経済国際共同研究センターでは、本研究科の教員全体を対象に、様々な研究支援を行っている。国際コンファレンスのサポートはそのひとつの柱であり、ワシントン大学、ブリティッシュコロンビア大学、北京大學、ソウル国立大学、延世大学、全米経済研究所(NBER)、Center for Economic Policy Research、Asia Pacific Economic Associationなど国際的な研究拠点と共催で、基礎的な理論や歴史に関するテーマから、現代経済をめぐる時宜を得たトピックまで、多岐にわたるテーマを扱った(資料7-4)。また、センターが2010年度から2015年度の6年間に海外から招聘した研究者数は273名にのぼり、国際学術交流の活性化に貢献している(資料7-4)。また資料7-5に示したように、前期

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

(2009 年度) 末と比較して、センターがサポートするワークショップ開催回数は顕著に増加し、かつ海外研究者の発表割合も高まった。2014 年には、ノーベル経済学賞 (2000 年) 受賞者であるシカゴ大学 J. Heckman 教授を招いてのセミナーも開催された (資料 7-4)。こうした活動を通して得られた研究成果は、学術雑誌等での発表に先立ちセンターで発行するディスカッション・ペーパー (DP) としてまとめられている。

(資料 7-4 : コンファレンス開催記録)

2010 年度～2015 年度までに日本経済国際共同研究センターが主催・共催したコンファレンスの総開催数は 33 回、詳細は下記の通りである。

年度	開催日	会議名称
2010	7 月 8、9 日	APEA Conference 2010
	8 月 20 日	日中韓 3 国コンファレンス
	10 月 29 日	The seventh joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Issues on Economic Development and Industrial Organization
	12 月 16、17 日	Trio 2010 コンファレンス
2011	9 月 14 日	住宅生産団体連合会シンポジウム 「高齢化社会における住宅産業と住宅金融」
	11 月 11 日	The eighth joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Current Topics of Economic Policy
	11 月 18 日	コーポレート・ファイナンスおよびコーポレート・ガバナンスのフロンティア
	11 月 26 日	20 世紀ロシア農民史
2012	11 月 16 日	The ninth joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Current Topics of Economic Policy
	12 月 14 日	経済政策の諸問題
	3 月 15、16 日	"China and the World Economy", "The Global Economy"
	3 月 27 日	Tokyo Workshop on Spatial Economy
2013	7 月 1、2 日	I0 Conference at University of Tokyo
	10 月 15、16 日	Economic Measurement Workshop 2013: Data Gaps and Economic Measurement
	11 月 8 日	経済史若手国際ワークショップ
	11 月 22 日	The Tenth Joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Current Topics of Economic Theory and Policy
	3 月 7 日	検証・アベノミクス
	3 月 27 日	住宅政策研究会シンポジウム 「アベノミクスー日本経済に明るい未来は来るのか」

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

2014	6月28、29日	Workshop on Advances in Microeconometrics 2014
	7月11、12日	APEA Conference 2014
	10月6日	CIRJE 特別セミナー (2000年度ノーベル経済学賞受賞者 James J. Heckman 教授を招いてのセミナーと研究会)
	11月14日	The 11th Joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Labor Market and Consumer Issues in East Asia
	3月5日	TCER Conference “Unconventional Policy and Emerging Economies”
	3月21-23日	Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe
2015	4月9日	Incentives, Preferences, and Management in Developing and Developed Countries
	6月26、27日	I0 Conference at University of Tokyo
	8月3-7日	第17回世界経済史会議
	8月3日	“Poor Economics” in Tokyo: Frontiers of Development Economics
	12月14日	Workshop on “Institutions, Preferences and Economic Development”
	12月16、17日	25th NBER-TCER-CEPR Conference on International Finance in the Global Markets
	1月9、10日	第9回 応用ミクロ計量経済学に関するアジアカンファレンス
	1月22日	The 12th Joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, Current Topics in Economic Theory
	2月19日	青木昌彦追悼学術カンファレンス —比較制度分析と経済学の未来—

(資料7-5：附属日本経済国際共同研究センターが海外から招聘した研究者数)

年度	客員教授 ・准教授	短期客員研究者		年度別合計
		外国人	海外から招聘した日本人	
2010	3	33	13	49
2011	0	30	11	41
2012	2	36	11	49
2013	2	34	13	49
2014	1	36	8	45
2015	2	30	8	40
項目別合計	10	199	64	273

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

(資料7-6: 附属日本経済国際共同研究センターのサポートするワークショップと開催回数)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
定期的開催されるワークショップ	8	8	9	10	11	12	12
開催回数	178	160	186	195	216	223	219
海外の研究者の発表数	48	69	63	91	98	106	105
上記の割合 (%)	26.9	43.1	33.8	46.6	45.3	47.5	47.9

*それぞれの開催件数は他ワークショップと共催のものも含む。

附属金融教育研究センターでも、国際的に開かれた金融研究の拠点を目指して、国際コンファレンスや著名な外国人研究者による特別セミナーを開催してきた(資料7-7)。特別セミナーの発表者にはヨハネス・グーテンベルク大学マインツのProf. Dr. Beatrice Weder di Mauro氏、Federal Reserve Bank of New YorkのJames J. McAndrews氏、Brandeis International Business SchoolのStephen G Cecchetti氏などが含まれる。また全米経済研究所との日本経済に関するコンファレンスは毎年開催され、日本経済の実証分析に関する内外の学者の登竜門の地位を確立している。このほか附属金融教育研究センターは、より実地的な金融の諸問題を実務家とともに議論する場として、「金融監督政策研究会」、「現代会計フォーラム」などを定期的で開催している。

(資料7-7: 附属金融教育研究センターの活動)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
コンファレンス	9(5)	5(3)	6(3)	6(4)	5(4)	4(2)
特別セミナー	13	4	4	2	3	3
金融監督政策研究会	5	5	3	5	2	2
現代会計フォーラム	9	11	11	10	7	10

コンファレンス: 国内外の研究者・実務家との共同開催、() 国際カンファレンス内数

特別セミナー: 世界第1線の研究者・実務家によるセミナー

金融監督政策研究会: 世界及び日本における金融監督政策・行政の変化について情報交換するために、産官学連携の対話の場として発足

現代会計フォーラム: 日本の会計制度と金融危機、会計規制、IFRSとの関係等について分析、検討を行うフォーラム

2. 論文・著書等の研究業績の状況

本研究科の教員による論文・著書等の研究業績の状況は、資料7-8の通りである。公刊された著書数が119、発表された論文数が1,216あり、著書の13%、論文の35.8%が外国語で書かれている。教員1人当たりの著書・論文数は20.2となっている。また、論文が引用されている件数(被引用数)は4,332であり、教員一人当たりでは65.6となっている。これらのデータは、本研究科の研究活動が非常に活発に行われていることを示している。

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

(資料7-8: 発表された著書・論文等の数)

発表研究論文等数 2010年4月～2016年3月まで

	著書		論文		計	教員数 (講師以上)	教員1人 当たりの 著書・論 文数	論文の被 引用件数	教員1人 当たりの 論文被引 用数
	内外 国語	内外 国語	内外 国語	内外 国語					
経済専攻	75	9	849	314	924	49	18.9	3,189	65.1
マネジメント専攻	44	7	367	139	411	17	24.2	1,143	67.1
計	119	16	1,216	453	1,335	66	20.2	4,332	65.6

(注: 「論文引用数」はGoogle Scholarでの調査による)

3. 共同研究等の状況

共同研究の推進に関しては、附属日本経済国際共同研究センターを軸として行われた国際共同研究プロジェクトが2010年-2015年度の6年間で33件ある。(資料7-9) そのほかにも、各教員は様々な形態で共同研究や受託研究を行っており、2010年度-2015年度の6年間で受託研究を77件、共同研究を144件実施した(資料7-10)。その中で、研究者間の協力を越え、諸団体・諸企業との正式な契約に基づいた受託研究・共同研究の実践例を資料7-11に掲げた(2015年度分)。この中には、上述の「ものづくり研究コンソーシアム」も含まれており、前出(7-4~6頁)の資料7-2及び資料7-3のとおり、幅広い企業と連携しながら、活発な活動が行われている。

(資料7-9: 国際共同プロジェクト)

2010年度～2015年度までに日本経済国際共同研究センターに登録のあった国際共同プロジェクトは下記の通りである。

年度	プロジェクト名	担当教員
2010年度 3プロジェクト	マクロ経済学の数学的基礎	吉川洋
	Studies on Suicide (SOS) Project	澤田康幸
	APEA コンファレンス	福田慎一
2011年度 4プロジェクト	マクロ経済学の数学的基礎	吉川洋
	Studies on Suicide (SOS) Project	澤田康幸
	APEA コンファレンス	福田慎一
	20世紀ロシアにおける権力と農民	奥田央
2012年度 3プロジェクト	マクロ経済学の数学的基礎	吉川洋
	Studies on Suicide (SOS) Project	澤田康幸
	APEA コンファレンス	福田慎一
2013年度 8プロジェクト	マクロ経済学の数学的基礎	吉川洋
	Studies on Suicide (SOS) Project	澤田康幸
	APEA コンファレンス	福田慎一
	アベノミクス	福田慎一
	災害下におけるソーシャル・キャピタルと健康	澤田康幸
	経済史若手国際ワークショップ	岡崎哲二
	東京と北京における不動産バブルの比較研究	渡辺努
災害からの生活基盤復興に関する国際比較	澤田康幸	
2014年度 7プロジェクト	マクロ経済学の数学的基礎	吉川洋
	Studies on Suicide (SOS) Project	澤田康幸

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

	APEA コンファレンス	福田慎一
	現代住宅技術の経営・経済分析	大橋弘
	Workshop on Advances in Microeconometrics 2014	市村英彦 ・下津克己
	近世・近代における公共財供給と『地域社会』	谷本雅之
	Non-recourse Mortgage Law and Housing Market Fluctuation	沈承揆
2015 年度 8 プロジェクト	マクロ経済学の数学的基礎	吉川洋
	経済理論のフロンティア	松井彰彦
	第 17 回世界経済史会議	岡崎哲二
	途上国・先進国におけるインセンティブ・選好・マネージメント	澤田康幸
	近世・近代における公共財供給と『地域社会』	谷本雅之
	Studies on Suicide (SOS) Project	澤田康幸
	APEA コンファレンス	福田慎一
	人口動態と資産価格の関係ーグローバルな視点から	西村清彦

(資料 7-10：受託研究・共同研究の推移)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	計
受託研究	10	9	13	14	15	16	77
共同研究	22	21	20	26	28	27	144

(資料 7-11：契約を取り交わした共同・受託研究 (2015年度))

研究題目	概要	相手方
ものづくり経営の研究	日本企業が構築した生産・開発・購買の仕組みである統合型生産システムを産業横断的な分析枠組みによって形式知化・一般体系化するとともに、既存の産業分類を設計思想やアーキテクチャの観点から見直す研究を行なう。	トヨタ他 24 社
ロボット(デジタル)アドバイザーにおける研究	ロボット(デジタル)アドバイザーの普及による新たな産業の在り方を研究する。	株式会社お金のデザイン

4. 研究資金の獲得状況

資料 7-12にあるように、2010年度から2015年度までに本研究科が獲得した外部研究資金は、4億円から15億円まで変動があるものの、年度平均で6億4,000万円、6年間の合計では38億5,000万円となっている。また、科学研究費助成事業(科研費)も、年度によりやや変動はあるものの、年度平均では43件採択されている。2015年度でいえば、58名の採択者は全教員(助教以上の70名)の82.8%を占めており、個々の教員レベルでも、競争的研究資金獲得に努めていることが伺われる。

(資料7-12：外部資金の獲得状況 (単位：万円))

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	計	平均
科学研究費助成事業 (科研費)	19,473 43件	18,777 42件	13,830 31件	16,170 32件	23,160 49件	28,516 58件	119,926 251件	19,988 43件
グローバルCOE プログラム	12,984	11,708	12,030	-	-	-	36,722	6,120
その他の競争的資金	370	1,906	2,437	3,004	2,547	1,040	11,304	1,884
共同研究	2,312	1,456	1,150	1,647	3,510	2,284	12,359	2,060
受託研究	1,155	3,096	4,184	4,347	4,482	5,376	22,640	3,773
寄附金	15,607	112,528	11,930	13,373	20,928	7,720	182,086	30,348
計	51,901	149,471	45,561	38,541	54,627	44,886	385,017	64,170

5. テニユアトラック普及・定着の取り組み

本研究科は、2012年度に科学技術振興機構(JST)のテニユアトラック普及事業に採択された。国際公募によって、博士号を取得して数年内の若手研究者の中から、独創的な発想による優れた研究を推進する能力のある者を任期付き教員として採用し、その研究活動を支援している。支援対象者は、2012年度採用者1名、2013年度採用者1名の計2名である。

6. 研究成果の社会的還元

本研究科の研究成果は、総じて社会と密接な関係を持っている。それは政府の審議会など政策決定の中核における教員の活動等を通して社会に還元されている(別添資料7-1参照)。例えば内閣府の経済財政諮問会議の委員を伊藤元重教授が、同じく内閣府の税制調査委員を伊藤元重教授、林正義教授、吉川洋教授が務め、金融庁の金融審議会委員を福田慎一教授が務めている。さらに経済産業省の産業審議会臨時委員を新宅純二郎教授が務めている。また、2013年から2015年まで本研究科長であった西村清彦教授は2008年から2013年まで日本銀行副総裁を務めていた。こうした重要な公職への就任は、本研究科教員の研究活動と不可分であり、研究成果が社会的に高く評価されていることの何よりの証左である。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科における研究活動は、グローバルCOEプログラム(2012年度まで)をはじめ、共同研究や受託研究、寄附金の受入れなど、多様かつ多額の外部資金を獲得し、非常に活発である(資料7-12)。3つの附属研究センターを通じた外国の研究者等との国際共同研究の実績は顕著である(資料7-9(前出7-10頁))。研究科内でのワークショップ開催数も増加傾向にあり、海外の研究者による報告割合も高い(資料7-6(前出7-9頁))。さらに、テニユアトラック普及・定着という新しい取り組みもはじめた。こうした研究に関する諸活動は、第一期中間目標期間末から今期末に至るまで高い水準を維持しており、研究交流活動の大幅な活性化、研究成果の蓄積と国際的発信の面で、経済学・経営学の国際的な研究拠点としての機能を果たすという期待に、継続して高く応えている。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない。

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1. 本研究科における研究は、学術面及び社会、経済、文化面の両面において、数々の重要な成果をあげている。研究業績説明書を見ればわかるように、本研究科の研究成果は、American Economic Review(業績番号3、9)、Econometrica(業績番号3)、economic history review(業績番号9)、Journal of Economic Theory(業績番号2、7)をはじめとした一流の国際ジャーナルに発表されている。さらに、こうした研究活動が広く社会的に認知・評価されていることは、資料7-13に示したように、本研究科の教員が数々の賞を授与されていることに現れている。資料7-13の受賞一覧には、任期付教員も2名含まれており(尾張圭太講師、小島庸平講師)、有力な若手研究者の積極的な採用が、高い研究成果に繋がっていること表している。

(資料7-13:受賞一覧)

受賞年度	受賞者	受賞名	授与機関名	受賞対象
2010	大橋 弘	宮澤健一記念賞	公正取引協会	“Assessing the Consequences of a Horizontal Merger and its Remedies in a Dynamic Environment”
	矢島 美寛	日本統計学会賞	日本統計学会	国際的な業績及び学会活動、著書、解説論文の執筆を通じた統計学界の発展への貢献
	吉川 洋	紫綬褒章	日本国政府	ケインズ経済学の立場から景気循環理論及び経済成長理論の発展に貢献をし、日本経済への応用に対する功績
	林 正義	日本応用経済学会賞	日本応用経済学会	応用経済学の先端的研究
2011	神取 道宏	Economic Theory Fellow 賞	Society for the Advancement of Economic Theory 学会	経済理論を本質的に発展させた、進化ゲーム、くり返しゲームの一連の業績、および Econometrica、Journal of Economic Theory、Theoretical Economics 等の編集委員を通じた貢献
	澤田 康幸	石川賞	日本経済学会	応用マイクロ計量経済学の分野における貢献
	持田 信樹	第20回租税資料館賞	益財団法人租税資料館	「地方消費税の経済学」
2012	井堀 利宏	紫綬褒章	日本国政府	財政学や公共経済学における研究を進展させ、後進の研究者を指導し、かつ、模範となってきた。また、これら研究・教育における推進者としての役割に加え、実際の政策形成において果たされた顕著な功績
	大橋 弘	円城寺次郎記念賞	日本経済新聞社	産業組織論分野での実績

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目Ⅱ

	尾張 圭太	JAFEE 論文賞	日本金融・証券計量・工学会	A Note on Utility Maximization with Unbounded Random Endowment. Asia-Pacific Financial Markets, 18, No. 1, pp. 89-103, 2011
	小島 庸平	社会経済史学会賞	社会経済史学会	「1930年代日本農村における無尽講と農村負債整理事業 -長野県下伊那郡座光寺村を事例として-」
	城山 智子	第28回大平正芳記念賞	公益財団法人大平正芳記念財団	「大恐慌下の中国-市場・国家・世界経済」
	福田 慎一	第19回財団賞	全国銀行学術研究振興財団	[日本の長期金融]等、金融問題に関する理論的・実証的な分析における一連の業績
2013	大日方 隆	日経・経済図書文化賞	日本経済新聞社	「利益率の持続性と平均回帰」
	大日方 隆	日本会計研究学会太田黒澤賞	日本会計研究学会	[利益実の持続性と平均回帰] (中央経済社, 2013年3月)
	澤田 康幸	第56回日経・経済図書文化賞	日本経済新聞社	「自殺のない社会へ-経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ」
	下津 克己	中原賞	日本経済学会	有限混合モデル、動学的離散選択モデルならびに長期記憶過程に関する重要な貢献
	柳川 範之	石川賞	日本経済学会	日本の金融契約及び法と経済学に関する理論的・政策的貢献
2014	青木 浩介	中原賞	日本経済学会	マクロ経済学と貨幣経済学に対する重要な貢献
	大橋 弘	石川賞	日本経済学会	競争政策や産業組織に関する実証的・政策的貢献
2015	久保川 達也	日本統計学会賞	日本統計学会	統計学界の発展及び普及に対する多大な貢献

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科における研究の成果は、資料7-13に示した数々の受賞に象徴されるようにわが国のトップ水準にある。また研究成果の多くは英語で書かれ、研究業績説明書から分かるように、American Economic Review (「ミクロ計量経済分析による経済現象の実証研究」(業績番号3(2))、「歴史的マイクロデータに基づく経済発展と生産性変化の長期的分析」(業績番号9(1)))、Econometrica (「ミクロ計量経済分析による経済現象の実証研究」(業績番号3(1)))、Economic history review (「歴史的マイクロデータに基づく経済発展と生産性変化の長期的分析」(業績番号9(3))、Journal of Economic Theory (「社会規範・慣習のゲーム理論研究」(業績番号2(1)))、Journal of Monetary Economics (「資産バブルの研究」(業績番号7(3)))をはじめとした国際的に広く認知されている学術誌に掲載されている。その結果、本研究科の教員の研究活動は、国内のみならず海外の研究拠点においても広く認知され、その成果が受賞として現れている。こうした今期の研究成果は、前期と同様に高い水準を維持しており、経済学・経営学の国際的な研究拠点としての機能を果たすことを求める関係者の期待に、高く応えていると言えよう。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

グローバルCOEプログラムと3つの附属センターが効果的に連携し、民間企業との研究交流および国際的な研究活動が極めて活発化した。民間企業との交流に関しては、本研究科との共同研究プロジェクト（コンソーシアム）に参加する企業が2009年度末の20社から、2015年には26社へと大幅に増加した（資料7-3（前出7-6頁））。コンソーシアム参加企業は、トヨタ自動車、日立製作所、東レ、ブリヂストン、武田薬品、アサヒビールをはじめとした日本を代表する大企業であり、業界の枠を越えて知識・情報の共有・創出がより活発に行われるようになった。一方、国際的な研究交流に関しては、研究科内で開催されるセミナーにおける海外研究者による報告数が、2009年度の48件（全報告に占める割合26.9%）から、2015年度には105件（同47.9%）へと大幅に上昇した（資料7-6（前出7-9頁））。単に数だけではなく、ノーベル経済学賞受賞者であるシカゴ大学James J. Heckman教授をはじめ、HECビジネススクールB. Solnik教授、シカゴ大学A. Kashyap教授など第1級の研究者が多数参画していることも、研究活動の質の向上に貢献しているといえる。これらの取り組みは、因果関係を直接的、実証的に示すことは難しいものの、分析項目Ⅱに示す研究成果にも少なからず貢献していると考えられる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本研究科における研究成果は、資料7-13（前出7-14頁）に示した数々の受賞や、American Economic Review、Econometrica、economic history review、Journal of Economic Theoryなどの一流の国際ジャーナルに掲載されていることから分かるように（研究業績説明書を参照）、国際的に高く評価されており、国内トップ水準を維持している。